

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連産業制度の利活用促進
主な取組	情報通信産業振興地域・特区制度			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。 データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る		110件 制度活用件数					➤
		設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置（情報通信産業振興地域）					
実施主体	県、市町村、民間						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】				
		3社 認定企業数	3社	4社	4社	5社（累計）	
		データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置（情					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 本制度の更なる利活用促進のため、特区制度説明会等での周知を行った。また、新規立地予定企業との面談を実施した。 OR3年度： 本制度の更なる利活用促進のため、引き続き特区制度説明会等での周知を行うとともに、新規立地予定企業との面談を実施する。	
								その他		

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信産業振興地域制度利用件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	142件	154件	147件	158件	158件 (R1年度)	110件	100.0%	0	概ね順調	<p>特区制度説明会を実施するとともに、企業訪問等での制度のPRを行うことで、周知の拡大を図った。</p>
活動指標名	情報通信産業特別地区制度認定企業数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2社	3社	4社	3社	3社	4社	75.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>情報通信産業特別地区制度認定企業数については、認定取得ための相談を受けていた企業もあったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により現地視察等ができず当該企業の進展がなかったことから、新規認定企業数は該当なしとなり、認定計画値を下回った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・制度の充実を図るため企業ヒアリング等を実施し、次期振興計画の方向性を踏まえた上で改正内容を検討する。</p>						<p>・制度の充実を図るため企業ヒアリング等を実施し、企業や市町村等の意見を集約したうえで、新たな沖縄振興のための制度提言を策定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本制度の租税特別措置が令和4年3月末までの期限となっていることから、制度延長、改正について国へ要望する必要がある。

○外部環境の変化

・現在、「第4次産業革命」と呼ばれるAIやIoT等の先進的なITの活用による産業構造の変革がグローバル規模で進展しており、沖縄の情報通信関連産業が今後も持続的に発展するためには、これらの変化に対応できる事業者を集積する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和4年度の税制改正に向けた検討を行い、制度の充実を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・制度の充実を図るため企業や市町村、関係団体等の意見を集約したうえで、新たな沖縄振興のための制度提言を国へ要望し、期限延長および情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図る制度となるよう国との調整を行う。主な要望事項として、適用期限を10年間とすること、投資税額控除の対象資産へソフトウェアを追加すること、特区対象事業にソフトウェア業等を追加すること等を検討している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業の誘致や県内企業の高度化・活性化に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 商工労働部企業立地推進課	【098-866-2503】 【098-866-2770】		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ITアイランド推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	
県単等	委託	56,229	55,604	56,782	57,759	55,122	13,145	県単等	OR3年度： 組織改編に伴い、情報通信関連企業の誘致業務は別事業に移管。当該事業では、情報通信関連企業の実態等調査や県内企業のフォローアップ等を行う。	
予算事業名	情報通信関連企業等誘致事業（企業立地推進課へ移管）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
県単等	委託	-	-	-	-	-	32,154	県単等	OR3年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9件	11件	11件	7件	11件	4件	100.0%	55,122	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 展示会・セミナー等を11回開催した。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「沖縄ITイノベーション戦略センター」をはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 県内のIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、企業ニーズの把握や人材確保施策の実施に向けて検証を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターやジェトロとも連携しながら、おきなわ国際IT見本市(ResorTech Okinawa)に合わせた視察ツアーや招へいを行った。また、令和2年度に供用開始したアジアITビジネスセンターの活用促進に向けたPRも行った。 海外人材の活用については新型コロナウイルスの影響に鑑み見合わせているが、UIJターン者の活用など人材確保施策について検討し、事業化に向けて取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。
- ・ 県では、年1回のおきなわ国際IT見本市のほか、県内のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。
- ・ 令和2年度には、IT津梁パーク内のアジアITビジネスセンターが供用開始した。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況があるほか、外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。
- ・ 持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「沖縄ITイノベーション戦略センター」やジェトロ等、関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、ResorTech Okinawa等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。
- ・ コロナ禍におけるプロモーション活動として、オンラインでの効果的なPR手法を検証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・ リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：-
一括交付金(ソフト)	委託	35,000	43,923	-	-	-	-		OR3年度：-
予算事業名	未来のIT人材創造事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援した。
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	19,786	38,081	27,554	23,813	一括交付金(ソフト)	OR3年度：更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,000名	11,000名	11,000名	6,900名	4285名	4000名	100.0%	27,554	順調	<p>更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、オンライン上でIT関連産業の広報イベントを開催し、約4,000名が参加した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>広報イベントとして、オンライン上で「オンライン版ITまつり2020」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等、企業・団体等が参加・出展し、活況を呈した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。 ・ IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画提案公募の際に自走化のロードマップを求め、評価を行った。また、事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等の働きかけを行った。 ・ AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等 I T 技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AI や IoT 等の先端 IT が他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちが I T への興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報イベント開催の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。
- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業等に対してイベントへの参加を促し、認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・他産業でもITが積極的に活用され、魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを応用している企業の出展を促す。また、オンライン等を活用し、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 アジアIT人材交流促進事業										
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR3年度：-	
一括交付金(ソフト)	委託	23,259	26,232	16,647	-	-	-			
予算事業名 アジア等IT人材交流育成事業										
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度：コロナ禍による海外との往来制限のため、海外企業の国内拠点の人材とのオンライン交流会を行った。 OR3年度：県内IT人材5名をアジア等海外へ派遣する。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	21,330	6,482	13,261	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4名	11名	10名	7名	8名	10名	80.0%	6,482	概ね順調	<p>コロナ禍により、海外からのIT人材招へいが困難になったことにより、海外企業の国内拠点の人材と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内企業から7社8名の参加があり、活発な意見交換が行われた。</p>		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					<p>県内IT人材の派遣については、計画値10名に対し、8名の実績となったことから、「概ね順調」と判定している。</p> <p>コロナ禍のため、1か国（ベトナム）の企業とのオンライン交流のみ実施したが、今後のオフショア開発の委託先選定に必要な情報交換や意見交換が行われ、次年度以降の発注につながる交流が図られた。</p>	
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組み必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で海外との往来ができない環境においても、オンラインを活用し、県内IT企業と海外IT企業との継続した人的ネットワーク構築を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症による、海外との往来が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外との往来が困難な状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。